

## 2020 年度ヨコハマ創造産業振興助成 交付対象事業決定及び二次募集のお知らせ

公益財団法人横浜市芸術文化振興財団は、文化芸術創造都市・横浜の推進に取り組んでいます。横浜市文化観光局創造都市推進課と協働して進めるアーツコミッション・ヨコハマ事業において、2020 年度のヨコハマ創造産業振興助成の交付対象事業が決定しましたのでお知らせします。

あわせて、同助成の二次募集として、新型コロナウイルス感染症における社会の変化に対応する取り組みを公募します。

### 【ヨコハマ創造産業振興助成交付】

内容:クリエイターが企業や大学等と連携をして新たなサービスや商品などを開発する取組を支援します。市内に優れた中小企業等が多数存在することを背景に、クリエイターのアイデアと企業や大学等の技術力とのかけあわせで新たなビジネスが生まれることを期待し、横浜ならではのデザイン・ものづくりが国内外に発信されることを支援します。あわせて、環境、医療、教育、子育て、防災、福祉などソーシャルビジネスにおいて創造性を発揮し、社会に変化をもたらす挑戦も対象とします。

1 交付対象事業	3 件(申請数 5 件)
2 交付総額	3,000,000 円

### 【ヨコハマ創造産業振興助成二次募集】

上記内容に加えて、新型コロナウイルス感染症がある中で生活する社会を踏まえて実施される新たな取り組みについて募集します。

- 申請期間:2020 年 6 月 26 日(金)～ 7 月 17 日(金)必着
- 交付金額:上限 100 万円/件(対象経費の 1/2 以内) \*1 件採択予定

※アーツコミッション・ヨコハマ(ACY)は、(公財)横浜市芸術文化振興財団が横浜市文化観光局の補助金を受けて運営する事業です。(横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 1F <http://acy.yafjp.org/>)

**※ぜひ当助成プログラムの取材、情報掲載をお願い申し上げます。**

裏面あり

お問い合わせ先 \*本日は、17:00 まで在席しております。

公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 広報・ACY グループ tel. 045-221-0212  
グループ長 伊東亜紀子  
担当:杉崎栄介

【2020 年度ヨコハマ創造産業振興助成: 交付対象事業】 (事業名 50 音順)

事業名	あまねオンラインギャラリー開設	交付金額	400,000 円
主催	Gallery+Sushi 三郎寿司あまね(代表: 田口竜太郎)		
事業内容	元町に拠点を構えるギャラリーが実施するもので、新型コロナウイルスの感染拡大で活動の場を失っているアーティスト達の支援として、コロナ禍でもオンラインで発信出来る場所を作ることで、未来の横浜のアートシーンへと繋いでいくプロジェクト。ギャラリーをスタジオとして活用し、写真や動画の撮影や配信、インスタレーションやパフォーマンス、音楽等様々なカルチャーのアーティスト達の発信拠点とする。コロナ収束後は横浜元町の実店舗とオンラインギャラリーを平行して展開し、コロナ禍の前よりもっと横浜のアートシーンの発信をできるようにしていく。		

事業名	「デジタルギフト あしおとの輪」開発	交付金額	800,000 円
主催	あしおとでつながろう！プロジェクト (代表: おどるなつこ)		
事業内容	共生教育及びタップダンスコミュニケーションプログラム「あしおとの輪」へニーズが高まる中、ELECTROGIC との共同開発でオンライン版を開発。「上映会+オンラインワークショップ」として販売する。まずは、映像で多様な身体、表現への想像力を膨らませた後、続いてオンラインタップダンス体験へと移行する。実際にダンスを体験する施設に PC と簡易タップシューズ”おとたび”を貸出すことでリアルと遠隔双方で、タップダンサーや音楽家、メッセージャー(障害のある案内人)とともに実際に会って実施しているかのようにセッションを行うことが可能となる。 実施にあたり、サービスを提供する「あしおとでつながろう!」、サービスを提供される「学校や福祉施設」に加えて、この体験をギフトとしてプレゼントする「第三者」が資金提供者となる「デジタルギフト」という仕組みをビジネスモデル化していく。		

事業名	日本初・ソーシャルサーカス教室開校に向けた準備事業	交付金額	1,800,000 円
主催	特定非営利活動法人 スローレーベル (代表: 栗栖良依)		
事業内容	サーカスのエクササイズを通じて、障害者、ひきこもりなど社会に出ることに課題のある方を対象に、半年間(月2回全 12 回の連続講座)で協調性、ストレス耐性、創造力、コミュニケーション能力、危機管理能力等、社会で生き抜く上で必要なソーシャルスキルを身につける教室を開校する(2021 年秋予定)ための準備事業である。今年度は、モニター 20 名を募集して実施。段階的にステップアップするプログラムを策定し、横浜市立大学の増田教授が開発した診断ツールを用いて、数値的なエビデンスを取りつつ、検証する。また、宣伝ツールの制作、遠方の希望者や、障害者施設などを想定した体験キットを制作し、ターゲットの拡大をはかる。		